

新型コロナワクチンは、どれだけの命を救ったのか 日本では見直されないままの「過大評価」

8 / 11 毎日メディカル



自衛隊東京大規模接種会場の経過観察待機場所＝東京都千代田区で2022年10月3日午後4時17分、長谷川直亮撮影

オミクロン株以降、新型コロナウイルス（以下、単に「コロナ」）のワクチン希望者が大幅に減少し、昨年（2024年）の秋の接種時期には医療者でさえも接種希望者が激減しました。感染症に力をいれている大きな病院のいくつかに聞いてみると、職員の接種者は「せいぜい1割程度」だったようで、効果が薄れていることを医療者自らが実感している証しと言えるでしょう。しかし、オミクロン株が猛威をふるう前、つまり21年の終わりか22年の初頭くらいまでは、ワクチンの有効性を強く訴える医師の声は多く、「現在の有効性はさておき、ワクチンが登場した21年は有効だった。あの頃はできるだけたくさんの方が接種を受けるべきだった」という声は今も根強くあります。

しかし、それは本当でしょうか。当時は「同居するおじいちゃんやおばあちゃんを守るためにワクチンをうとうね」などと子供にワクチンを強いる医療者もいました。「集団免疫」なる言葉が盛んに叫ばれ、あたかも「ワクチンをうたなければ非国民だ」と言わんばかりの風潮もありました。「新しいワクチンには未知のリスクがある」と書いた私のコラム「新型コロナ ワクチン接種はよく考えて」(※)は炎上し、当院にも抗議が寄せられました。ワクチンに反対する人たちは「反ワク」などと呼ばれ否定的なニュアンスで取り上げられることがあります。私にとっては世間がコロナワクチンに狂舞していたあの当時の「ワクチン推進強硬派」による“攻撃”の方がずっとやっかかったです。

1年で1440万人の命を救った？

ワクチンは世界中の大勢の人々を救ったとされてきました。世界保健機関（WHO）のサイトにも、ワクチンが21年に1440万人もの命を救ったと記載されています(※2)。

しかし最近、この「1年間で世界中の1440万人もの命を救った」とするワクチンの有効性は過大評価だという論文が公開されました。その論文によると「コロナワクチンが登場してから24年10月までの期間で、ワクチンが救った人数は250万人」です。今回はこの論文を詳しくみていきたいと思いますが、まずは「1440万人を救った」の根拠となる論文を振り返っておきましょう。



新型コロナワクチンの3回目の接種を受ける国立病院機構東京医療センターの職員＝東京都目黒区で2021年12月21日午前9時14分（代表撮影）

コロナワクチンが有効であることを示した論文は多数ありますが、最も有名な一つで、現在もよく引き合いに出されるのが「THE LANCET infectious diseases」22年9月に掲載された「コロナワクチン接種1年目の世界的な影響:数理モデル研究 (Global impact of the first year of COVID-19 vaccination: a mathematical modelling study)」(※3)です。

185の国・地域を対象に、公式に報告されているそれぞれのコロナによる死亡率、超過死亡率を数理モデルに当てはめることで、ワクチンがなかった場合の死亡者数を推定しており、「20年12月8日から21年12月8日の間にコロナワクチンが世界の1440万人を救った」としています。

しかし、1440万人という数字は統計上の数理モデルから導かれた数字であり、1440万人のひとりひとりが検証されたわけではありません。数理モデルに基づく以上、感染したときの死亡率、ワクチンの有効率などは推定値であり、実際の数値とはずれが生じ得ます。それは仕方がないことなのかもしれませんが、後に判明した情報やデータがあれば、それに基づいて再度検証する必要があるでしょう。

助かった9割は60歳以上、若者はわずか

アップデートされた情報に基づいて、ワクチンの効果を検証したのが最近医学誌「JAMA

Network」に掲載された「20年から24年にかけてコロナワクチンで救われた命と生存年数の世界推定 (Global Estimates of Lives and Life-Years Saved by COVID-19 Vaccination During 2020-2024)」(※4)です。

上述の「1440万人を救った」という論文は22年9月に発表されたものであり、オミクロン株登場以降の情報はほとんど含まれていません。一方、今回発表された研究はオミクロン以降のデータも加えています。

ポイントをまとめると次のようになります。

- ・20年12月から24年10月1日までに、ワクチンによって救われた命は250万人以上と推定される。時期別に見ると、オミクロン株流行以前が110万人、オミクロン株流行後は140万人。これまでワクチンによって20年12月からの1年間(≒オミクロン流行前)で1440万人の命が救われたとされていたが、その1割以下(110万人/1440万人)だった可能性がある

- ・救うことができた「250万人の命」は、この期間の世界全体の死亡者数の約1%に相当する

- ・ワクチンで命を救われた10人のうち9人(89.6%)は60歳以上、10人中7人(69.1%)は70歳以上だった。一方、ワクチンで命を救われた人のうち、20歳未満は0.01%(1万人に1人、世界全体で推定299人)、20~29歳は0.07%(1万人に7人、推定1808人)だった。

- ・これまで全世界で136億4000万回分のコロナワクチンが使用された。5400回のワクチン接種につき1人の命を救うことができた。30歳未満に限れば、1人の命を救うために10万回のワクチンが接種されたと推定される。(世界規模の年齢別ワクチン接種回数データがなく、ワクチンの6分の1がこの年齢層に接種されたと仮定して分析)

- ・ワクチンによって救われた命は、オミクロン流行以前よりも、オミクロン流行後の方が

多い

大きいのはリスクか、ベネフィットか

この論文によれば、これまで136億4000万回のワクチンが接種され、その結果、救うことができた命は250万人、30歳未満に限ると2100人ほどです。



記者会見する「新型コロナワクチン後遺症患者の会」の女性＝東京都千代田区で2023年7月24日午後1時10分、添島香苗撮影

では、ワクチンが原因で死亡した、あるいは重篤な後遺症を残した人はどれくらいいるのでしょうか。この論文はワクチンの安全性は検討しておらず、ワクチンが原因で死亡または後遺症を負った人のデータは分析されていません。そこで他の資料をみてみましょう。

日本の場合、厚生労働省の資料（※5）によれば、予防接種健康被害救済制度に基づく新型コロナワクチン被害の「進達受理件数」は1万3992件です（8月1日現在）。「進達」の意味がよく分かりませんが、被害者の申請を国が受理したという意味だと思われます。ワクチンによる健康被害があったとしても、申請していない人の数は含まれていないわけ

です。英国では1万7500人以上が、ワクチン接種によって自身または家族が被害を受けたとして政府のワクチン被害補償制度に申請しています。

本コラムで繰り返し述べているように、ワクチンの基本は「理解してから接種する」「理解した上で接種しない」です。その人にとってのベネフィットとリスクをてんびんにかけて検討しなければなりません。新しいワクチンの場合、ベネフィット、リスクともに新たな情報が追加されたり、データが更新されたりしますから、その都度アップデートされた情報に基づいて検討する必要があります。今回「ワクチン接種によって救われたのは、世界で250万人」という数値が算出されたのですから、「オミクロン前の1年間で1440万人の命を救った」という数値は過大評価だったと受け止めなければなりません。

その上で、現時点のリスクを検討し、「自分や家族は接種を受けるべきなのか」を検討することが大切です。

検証されないままの日本のデータ

もう一つ検証しておきたいのは、「日本のデータ」です。私の知る限り、オミクロン株流行以前のコロナワクチンの有効性を検証した最新の論文は2023年10月に「Scientific Report」に掲載された「反事実再生産数を用いた21年の日本におけるコロナワクチン接種プログラムの評価（Evaluating the COVID-19 vaccination program in Japan, 2021 using the counterfactual reproduction number）」（※6）です。この論文によると、21年2～11月、日本でのコロナによる死亡者（≡「オミクロン前」の死亡者）は約1万人で、コロナワクチンがなかった場合は36万4000人が死亡していたとしています。つまりコロナワクチンで35万人以上が助かったこととなります。日本人の年間死亡者数は150万～160万人程度ですから、該当期間の死亡者数の2割を占めることとなります。「JAMA Network」に掲載された論文の「コロナワクチンで助かった250万人は該当期間の世界の総死亡者数の1%」という数字からかけ離れています。もし、この2本の論文がともに正しいとするなら、「コロナワクチンはオミクロン前に世界で110万人の命を救い、そのうち35万人が日本人だった」ということとなります。これがおかしいことは直感的に明らかです。オミクロン以前のワクチンの効果はどれほどだったのか。日本でもアップデートされた情報に基づいた再検証が求められます。

解説者 谷口恭 谷口医院院長 1991年関西学院大卒、2002年大阪市立大医学部卒。タイのエイズポスピスでの医療ボランティアや大阪市立大医学部総合診療センターを経て、06年にクリニック開設。プライマリ・ケア指導医。産業医